

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震対応 社会実装推進報告書

課題名 「2016年熊本地震における被災者の住まいと
暮らしの再建に関わる緊急実装」

期間 平成28年6月～平成29年3月

機関名 国立大学法人 福島大学

実装責任者

氏名 丹波 史紀

1. 目的及び計画内容

平成23年度、JST-RISTEX「研究開発成果実装支援プログラム」東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラムにおける実装活動として、「応急仮設住宅の生活環境改善のための統合的実装活動プログラム」と題し、主として応急仮設住宅等、被災者の住まいと生活環境の改善をハード・ソフト面から実装活動してきた。この度の熊本地震に際し、この緊急実装での成果、その後の本学の総合的な支援の実践知を生かした現地支援の体制構築を熊本地震直後より、大学本部を中心に「熊本地震対策チーム」を組織し対応している。

避難所から応急仮設住宅、あるいは自力再建や災害公営住宅の建設を見すえ、今回の実装活動を、「2016年熊本地震における被災者の住まいと暮らしの再建に関わる緊急実装」と題し、東日本大震災における被災者の生活再建スキームの構築を図る。具体的には、熊本県・熊本市・益城町・西原村を中心にし、自治体・研究機関・NPO団体等と連携した取り組みを進めていく。

さしあたり、行う実装活動として以下の通りである。

- ① 避難所における被災者の生活環境の改善
- ② 応急仮設住宅の設置に関わるハード・ソフトの両面における実装
- ③ 高齢者・障がい者等、災害時要援護者への支援体制の構築支援
- ④ 中長期的な地域再建と生活再建にむけたコミュニティ形成

こうした実装活動により、被災者と被災地を主体にした自立的な復興を進めていく上での側面的支援・スキーム構築支援などを行うことができる。

すでに4月より3次にわたりチームで現地のカウンターパートナーを構築し、対策チームを派遣している。国・大学等からも本学の対策チームに支援要請があり、受入条件も整っている。

2. 活動内容（平成28年6月1日～平成29年3月31日）

上述の計画内容通り実施した。福島大学では、平成23年度東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラムにおける実装活動において、「応急仮設住宅の生活環境改善のための統合的実装活動プログラム」と題し、主として応急仮設住宅等、被災者の住まいと生活環境の改善をハード・ソフト面から実装活動してきた。

この度の熊本地震に際し、この緊急実装での成果、その後の福島大学の総合的な支援の実践知を生かした現地支援の体制構築を熊本地震直後より、学長を責任者とし大学本部を中心に「熊本地震対策チーム」を組織し対応している。4月の熊本地震発災以降、チームとして10回を越える現地での実装活動を展開してきた。

発災直後1週間を経た4月22日から24日に現地に第1次派遣チームを送り、熊本市・益城町・西原村などを中心に現地被害状況の調査、ならびに支援活動を行っていく上でのカウンターパートの構築に心がけた。大学としても、熊本大学・熊本学園大学などにも訪問した。

4月25日に熊本学園大学の学長名で、災害復旧支援の専門家派遣依頼を受けたことから、4月29日から5月6日（1週間）に、実装支援チームの天野と災害時の大学対応・学生支援の観点から福島大学大学事務職員一名を派遣した。ここでは、熊本学園大学で開設された避難所における被災者の生活環境改善を中心にしながら、大学間連携に基づく教職員・学生へのサポートも行った。さらに実装支援チームの天野は、今後の継続的な実装支援活動の展開を想定し、各方面へのヒアリング・連絡調整などを行った。特に避難所支援を行う民間NPO団体などのネットワーク組織であるJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク=Japan Voluntary Organization Active in Disaster）が開催する現地会議に毎回参加し、熊本県内全域の避難所の課題共有・支援枠組みの構築などの意見交換にも参加した。

5月2日には、JVOADの要請を受け、八代市の避難所における環境アセスメント調査に入った。その結果もふまえ、避難所の生活環境の改善の必要性から、宇城市保健福祉センターにおける環境改善に福島大学チームも参加した。その上で、5月3・4日に宇城市保健福祉センターを一般避難所から福祉避難所に改組する対応に福島大学チームの知見を生かし関与した。この福祉避難所開設の様子は、日本テレビのニュースZEROで4日放映された。

5月5日、菊池市長より後方支援のあり方について意見も求められたので、菊池市役所で市長・副市長と面談。菊池市をバックアップ拠点として、益城町や西原村の後方支援が行えることを進言した。同日、内閣府防災より、益城町の保健管理センター等の避難所支

援の要請をうけた。

また他の派遣メンバーによって、災害時の子ども支援について、熊本県内の教育委員会などを中心に訪問活動を行った。

さらに、5月12から14日にも内閣府防災の要請などをうけ、現地活動を展開した。

上記のような活動をベースに現地でのカウンターパートを構築しつつ、実装支援活動を展開した。

①避難所における被災者の生活環境の改善

一つ目に、避難所の生活環境改善について、避難所の配置見直し、福祉避難所の開設支援、住民のサロン設置、学生ボランティアの育成支援などを展開した。

カウンターパートの熊本学園大学内に開所した現地対策チーム

開設後、各地への支援に向かうなど支援の拠点となった。



実装支援で熊本学園大学の学生が避難所で「足湯」の支援を展開

断水により入浴ができない状況で、お年寄りなどを中心に実施した。入浴中、話し相手になるなどのケアも行った。

被災者支援団体とのミーティングの様子

被災状況や問題点、各団体の支援状況等を情報共有し、支援の強化を話しあった。



避難所に開設したプレイルームにおいて、熊本学園大学の学生が子どもの相手をしている様子。

②応急仮設住宅の設置に関わるハード・ソフトの両面における実装

二つ目に、高齢者・障がい者等、災害時要援護者への支援体制の構築支援である。ソフト面での支援として一般避難所から福祉避難所への改組のためのサポート、さらに熊本学園大学に避難した障がい者の方々へのサポート等を現地と連携し行った。

応急仮設住宅のハード面での支援には、福島県の応急仮設住宅設置にともなう木造仮設設置の意義や、運営面での課題などを情報提供し設置時の課題解決へ寄与した。

③高齢者・障がい者等、災害時要援護者への支援体制の構築支援

三つ目に、応急仮設住宅の設置に関わるハード・ソフトの両面における実装においては、熊本学園大学の学生ボランティアの育成支援を通じて、応急仮設住宅の集会所を利用したサポート活動の支援枠組み（ソフト）の構築のサポートを行った。

④中長期的な地域再建と生活再建にむけたコミュニティ形成

四つ目に、中長期的な地域再建と生活再建にむけたコミュニティ形成である。7月5日に、益城町役場への義援金贈呈とともに、益城町の西村町長に今後の地域づくり・まちづくりの課題について、意見交換を行い、地域における生活復興の課題について知見を生かした支援を行った。さらに別の派遣チームが、熊本県教育委員会と連携し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー約40名を対象に、緊急支援段階から数年先を見越した学校活動や子ども支援の課題についてレクチャーした。9月にも同様の子ども支援のための専門職養成に寄与した。

上記のように、本実装支援活動は概ね予定された活動を展開していくことができた。が、発災直後から現地での活動をいち早く展開することができ、その後の現地団体での活動に直接的な支援活動は委ねるなど、現地の主体的な復興を尊重しながら実装支援活動を行った。

また、平成28年7月6日付 熊本日日新聞記事にて「東日本大震災の教訓 熊本へ」として福島大学の活動の様子が取りあげられた。

3. 実装活動の成果、自立的継続の見通し

本実装支援活動により、発災直後の支援を中心に、地域による生活再建に向けた自律的な活動の支援体制強化が実現した。JVOD・菊池市が行う支援に対する助言を行い、各団体が行う支援へ寄与することとなった。

特にカウンターパートとなった熊本学園大学では、避難所から応急仮設住宅を通じた被災者支援に学生・教職員が協力して取り組むことになり、福島大学の実装支援活動の貢献が生き、現地におけるカウンターパートの構築とその活動による実装が実現した。

また、現地で活動する行政機関やNPO団体とも意見交換やネットワーク構築を図ることができ、内閣府防災から現地支援の要請を福島大学がうけるなど、東日本大震災の支援活動の経験が教訓となり、その後の熊本地震に活かされることとなった。

今後の課題としては、一つには中長期的な地域復興における被災者の生活再建支援である。これは現地の被災実情をふまえながら、さらにその地域性も考慮しながら継続して取り組む必要がある。もう一つは、災害弱者への対応である。特に今回の熊本地震では、震災関連死が直接死を越えるという福島県の実情と似た状況が、数は異なるが起こっている。こうした災害弱者への支援枠組みの構築がさらに一層必要である。

なお、熊本地震1年をむかえた2017年4月14日には、毎日新聞において、福島大学の実装支援活動の経験をふまえた支援枠組みの構築について、有識者としてコメントが掲載されることとなった。

4. 実装活動への参加者

実装責任者が所属する機関からの参加者について記載してください。

氏名 所属 役職	社会実装への参加内容
丹波 史紀 行政政策学類・准教授	統括
初澤 敏生 うつくしまふくしま未来支援センター・ センター長	暮らしの再建支援
天野 和彦 うつくしまふくしま未来支援センター・ 特任准教授	避難所及び応急仮設住宅支援
間野 博 うつくしまふくしま未来支援センター・ 特任教授	復興まちづくり支援
鈴木 典夫 行政政策学類・教授	高齢者・障がい者等、災害時要援護者への支援体制の構築支援

5. 外部からの協力者

行政、住民、学校、産業、NPO/NGO など外部（実装責任者が所属する機関外）からの協力者を記載してください。

氏名 所属 役職 (又は組織名)	社会実装への協力内容
児玉克敏・内閣府・政策統括官（防災担当）付企画官	熊本における社会実装への助言
根本幸枝・九州大学・総務部長	大学間のネットワーク形成
栗田暢之・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク準備会（略称 JVOAD）・代表	市民活動による生活再建支援
稲垣文彦・公益社団法人中越防災安全推進機構・復興デザインセンター長	市民活動による生活再建支援
吉本裕二・熊本県社会福祉協議会・事務局次長	市民活動による生活再建支援
大槻和史・高知大学・地域協働学部・准教授	防災・応急仮設住宅支援等
室崎益輝・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構・副理事長・兵庫県立大学教授	災害復興に関する専門的知見の提供・助言
津久井進・阪神淡路まちづくり支援機構・弁護士	災害法制に関する助言
山田 壮史郎 福祉大学・准教授	社会的弱者の福祉支援
中野 加奈子 大谷大学・非常勤講師	社会的弱者の福祉支援
井原 哲人 白梅学園大学・講師	社会的弱者の福祉支援
佐藤 咲野 研究協力者	研究協力補助

6. 特許出願

なし

7. その他特記事項

特になし